

第5章 介護職の参入促進に向けて—介護業界に対するイメージを手がかりに

第1節 はじめに

1. 背景と目的

ある一定の介護人材が必要とされていることを前提とするとき、その確保施策は、新たに介護職として入職する人材を増やすことと、介護職として入職した人材が就業を継続し、能力を発揮できるようにすることの大きく2つに分けられる（佐藤・堀田〔2014〕）。本章が着目するのは前者である。

高まる介護需要に対応できる担い手の確保は喫緊の課題であり、介護人材確保施策において「参入促進」は常にその柱のひとつとされてきた。2025年に向けた介護人材の確保のための具体的な方策についての議論を重ねた社会保障審議会福祉部会・福祉人材確保専門委員会（2015）でも、量的確保と質的確保の同時達成に向け、「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」に資する対策の地域の実情に応じた推進の必要性が明記されたところである（第1章）。特に多様な人材層に対して介護職への理解促進とイメージアップを推進し、参入促進を図ることは、目下の緊急課題であると位置づけられた。しかし、参入促進を図るにあたり、どのような人々をターゲットとすればよいのか、また人々が介護職あるいは介護サービス業についてどのような認識・イメージを持っているのか、すなわちどのような事実についての理解を促せば、時に誤解にもとづくネガティブなイメージを払拭し、イメージアップにつなげることができるのかといった点については、未だ十分な検討とそのために必要な実態把握が行われているとはいえない。

そこで本章では、効果的な参入促進のあり方を検討するうえでの基礎資料とすることを目的として、介護業界に対するイメージや事実認識及び就職・転職志向等に関する個人調査の個票データを用い、まず介護サービス業を就職・転職先として考えるのはどんな人々なのか（第2節）、介護業界やそこで働く人々に対するイメージ・周囲のもつ印象と就職・転職志向（第3節）、「介護業界の事実」の認知度と就職・転職志向（第4節）、そして介護サービス業を就職・転職先として思い浮かべ、実際に就職・転職意向があるのはどんな人々か（第5節）を整理し、得られた知見をまとめる（第6節）ものである。

2. 使用データ

本章で利用するデータは、株式会社リクルートキャリアのHELPMAN JAPANプロジェクトが実施した「介護サービス業 職業イメージ調査 2014」（以下、「介護イメージ調査」）の個票データである¹。

¹ 調査実施概要の詳細ならびに調査結果は、株式会社リクルートキャリアのホームページを参照のこと（http://www.recruitcareer.co.jp/news/old/2014/141001_01/）。なお、介護イメージ調査の個票データは東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブに寄託されている。

介護イメージ調査は株式会社マクロミルの調査モニターへのインターネット調査であり、2014年8月にスクリーニング調査を経て本調査が行われた。

スクリーニング調査の対象は、全国の15～54歳の男女であり、38,606人から回収した。回収時に社会人（学生以外）については、性別（男性／女性の2セグメント）、年代別（18～34歳／35～54歳／55～64歳の3セグメント）、居住地域ブロック別（関東1都3県／関西／東海／その他の4セグメント）の「平成24年就業構造基本調査」の比率をもとに、また高校生、専門学校・短大・大学生については性別と居住地域ブロック別の「平成25年度学校基本調査」の比率をもとに割付を行った。スクリーニング調査の調査項目は、性別、年齢、居住都道府県、現在及び過去に経験した仕事の業種、業界別の就職・転職意向である。

本調査はスクリーニング調査の回答者に対して実施され、社会人（学生以外）については、スクリーニング調査における①現在介護サービス業に従事しているか、②これまでに介護サービス業を経験したことがあるか（今までに3か月以上介護サービス業に従事していたことがあるか否か）及び③介護サービス業を就職または転職先の候補としてどのように考えるか（想起層：第一候補として考えたい／候補の業種のひとつとして考えたい／就職・転職先として検討する可能性がある もしくは 非想起層：就職・転職先としてはあまり考えないと思う／就職・転職先としてはまったく考えないと思う）の回答に基づいて、学生については高校生／専門学校・短大・大学生で割付を行い、2,575人から回収した。本調査の調査項目は、現在の仕事と働き方、仕事に対する意識、就職・転職意向と希望する働き方、業界別のイメージ及び介護業界についての情報接点、介護業界についての事実の認知状況等である。

スクリーニング調査及び本調査の回答者の分布を図表5-1に示す。

図表5-1 介護イメージ調査の回答者数分布

	スクリーニング調査		本調査	
	出現・割付数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)
社会人（学生以外）計	34,859	100.0	1,957	100.0
介護業経験なし・非想起層	28,421	81.5	721	36.8
介護業経験なし・想起層	4,960	14.2	721	36.8
介護業経験あり・過去従事	813	2.3	206	10.5
介護業経験あり・現在従事	665	1.9	309	15.8
学生計	3,747	100.0	618	100.0
高校生 男	828	22.1	130	21.0
女	819	21.9	179	29.0
専門学校・短大・大学 男	1,152	30.7	174	28.2
女	948	25.3	135	21.8

出所：株式会社リクルートキャリア「介護サービス業 職業イメージ調査2014（介護イメージ調査）」に関するプレスリリース（http://www.recruitcareer.co.jp/news/old/2014/141001_01/）

介護イメージ調査は、インターネット調査であること²や回答者の割付等に留意が必要であるものの、介護業界に対する認識や就業意向、それに影響を及ぼすと考えられる事項にかかわる豊富な情報を有し、本章の問題意識に適したデータセットといえる。

第2節 介護サービス業を就職・転職先として考えるのは誰か

介護サービス業を就職あるいは転職先として考えているのはどのような人々なのだろうか。介護イメージ調査では、「介護サービス業（高齢者分野：介護福祉士・ケアマネジャーなど）を就職または転職先の候補としてどのように考えるか」について尋ねている。これをもとに、本調査の回答者の基本属性、希望する働き方、求職時に重視することとの関係性をみておく。

なお、現在、就職・転職するつもりはない人にも、もし自分が就職・転職するとしたらという観点で答えてもらっており、学生には将来の就職先を考える際のこととして回答を得ている。

1. 属性と介護サービス業就職・転職志向

まず、学生についてみると（図表5-2）、回答者全体では「第一候補として考えたい（1.9%）」、「候補の業種のひとつとして考えたい（5.3%）」、「就職先として検討する可能性がある（7.0%）」を合計した想起層の割合は14.2%である。

性別でみると、女性ではこの割合が約2割を占め、男性と比べて10ポイント程度高くなる。学生・男性では「就職先としてはまったく考えないと思う」が76.3%にのぼる。

図表5-2 学生・性別 介護サービス業を将来の就職先として考えるか

	計	第一候補	候補業種の ひとつ	検討可能性 あり	あまり 考えない	まったく 考えない	想起計
学生全体	618	12	33	43	92	438	88
	100.0%	1.9%	5.3%	7.0%	14.9%	70.9%	14.2%
男性	304	5	8	15	44	232	28
	100.0%	1.6%	2.6%	4.9%	14.5%	76.3%	9.2%
女性	314	7	25	28	48	206	60
	100.0%	2.2%	8.0%	8.9%	15.3%	65.6%	19.1%

出所：介護イメージ調査の個票データを用いて筆者作成。以下すべての図表同様。

（注）想起計は「第一候補として考えたい」、「候補の業種のひとつとして考えたい」「就職・転職先として検討する可能性がある」の合計。以下の図表でも同様。

² モニター型インターネット調査の特質については本多（2006）を参照のこと。

次に、社会人についてみよう（図表5-3）。社会人については本設問も割付の際に用いているため想起層の割合の絶対値を見る際には注意が必要である³。

男性と女性では女性のほうが若干想起層の割合が高く、年代別にみると男女ともに50代以上では想起層が少なく、女性ではその割合は若年層ほど高い傾向がみられる。

図表5-3 学生以外・性×年代別 介護サービス業を就職・転職先として考えるか

		第一候補	候補業種のひとつ	検討可能性あり	あまり考えない	まったく考えない	想起計
学生以外計	1957	237	373	486	215	646	1096
	100.0%	12.1%	19.1%	24.8%	11.0%	33.0%	56.0%
～20代	251	33	57	61	20	80	151
	100.0%	13.1%	22.7%	24.3%	8.0%	31.9%	60.2%
30代	508	74	100	140	56	138	314
	100.0%	14.6%	19.7%	27.6%	11.0%	27.2%	61.8%
40代	509	57	101	133	58	160	291
	100.0%	11.2%	19.8%	26.1%	11.4%	31.4%	57.2%
50代	500	52	85	116	58	189	253
	100.0%	10.4%	17.0%	23.2%	11.6%	37.8%	50.6%
60才以上	189	21	30	36	23	79	87
	100.0%	11.1%	15.9%	19.0%	12.2%	41.8%	46.0%
男性計	900	103	152	226	96	323	481
	100.0%	11.4%	16.9%	25.1%	10.7%	35.9%	53.4%
～20代	110	15	21	23	11	40	59
	100.0%	13.6%	19.1%	20.9%	10.0%	36.4%	53.6%
30代	224	38	47	54	25	60	139
	100.0%	17.0%	21.0%	24.1%	11.2%	26.8%	62.1%
40代	232	26	39	67	22	78	132
	100.0%	11.2%	16.8%	28.9%	9.5%	33.6%	56.9%
50代	244	17	33	63	27	104	113
	100.0%	7.0%	13.5%	25.8%	11.1%	42.6%	46.3%
60才以上	90	7	12	19	11	41	38
	100.0%	7.8%	13.3%	21.1%	12.2%	45.6%	42.2%
女性計	1057	134	221	260	119	323	615
	100.0%	12.7%	20.9%	24.6%	11.3%	30.6%	58.2%
～20代	141	18	36	38	9	40	92
	100.0%	12.8%	25.5%	27.0%	6.4%	28.4%	65.2%
30代	284	36	53	86	31	78	175
	100.0%	12.7%	18.7%	30.3%	10.9%	27.5%	61.6%
40代	277	31	62	66	36	82	159
	100.0%	11.2%	22.4%	23.8%	13.0%	29.6%	57.4%
50代	256	35	52	53	31	85	140
	100.0%	13.7%	20.3%	20.7%	12.1%	33.2%	54.7%
60才以上	99	14	18	17	12	38	49
	100.0%	14.1%	18.2%	17.2%	12.1%	38.4%	49.5%

³ 株式会社リクルートキャリアによる調査結果のプレスリリースには、スクリーニング調査と本調査の構成比をもとにウェイトバックをかけた集計結果が掲載されている（http://www.recruitcareer.co.jp/news/old/2014/141001_01/）。

さらに、社会人のうち雇用形態は問わず現在働いている人を取りあげ、現職の産業別に介護サービス業を転職先として考えるかどうかを尋ねた結果をみると（図表5-4）、「福祉関連（保育所、託児所など）」、「介護・福祉関連（高齢者分野）」、「医療サービス業（病院、歯科診療所など）」のほか、「その他小売業」、「各種サービス業」で他と比べて想起層の割合が高くなっていた。

図表5-4 有業者・現職の産業別 介護サービス業を転職先として考えるか

	計	第一候補	候補業種の ひとつ	検討可能性 あり	あまり 考えない	まったく考 えない	想起計
有業者計	1342	194	246	328	138	436	768
	100.0%	14.5%	18.3%	24.4%	10.3%	32.5%	57.2%
建設・土木・工事関連	59	2	5	15	12	25	22
	100.0%	3.4%	8.5%	25.4%	20.3%	42.4%	37.3%
各種製造	146	8	20	41	19	58	69
	100.0%	5.5%	13.7%	28.1%	13.0%	39.7%	47.3%
IT、情報・通信	59	0	5	15	8	31	20
	100.0%	0.0%	8.5%	25.4%	13.6%	52.5%	33.9%
小売・販売	41	0	2	14	6	19	16
	100.0%	0.0%	4.9%	34.1%	14.6%	46.3%	39.0%
その他小売	47	2	8	16	6	15	26
	100.0%	4.3%	17.0%	34.0%	12.8%	31.9%	55.3%
銀行・金融・証券・保険	33	3	5	7	2	16	15
	100.0%	9.1%	15.2%	21.2%	6.1%	48.5%	45.5%
運輸・倉庫	46	1	11	7	5	22	19
	100.0%	2.2%	23.9%	15.2%	10.9%	47.8%	41.3%
医療サービス	85	11	21	30	10	13	62
	100.0%	12.9%	24.7%	35.3%	11.8%	15.3%	72.9%
介護・福祉(高齢者)	309	140	74	38	21	36	252
	100.0%	45.3%	23.9%	12.3%	6.8%	11.7%	81.6%
福祉(保育所・託児所)	30	5	14	7	1	3	26
	100.0%	16.7%	46.7%	23.3%	3.3%	10.0%	86.7%
各種サービス	91	5	12	31	10	33	48
	100.0%	5.5%	13.2%	34.1%	11.0%	36.3%	52.7%
外食サービス	31	2	6	7	2	14	15
	100.0%	6.5%	19.4%	22.6%	6.5%	45.2%	48.4%

(注) サンプル数 30 以上の業種のみ掲載。

2. 希望する働き方と介護サービス業就職・転職志向

介護イメージ調査では、新たに就職もしくは転職するとして、新しい職場についての希望を尋ねている。図表5-5は、希望する働き方について通勤時間、週何日働きたいか、1日あたり何時間働きたいか、「最低でもこれぐらい欲しい」という月給（税込）を取りあげ、学生、社会人のそれぞれについて、介護サービス業の就職・転職志向とのあいだの相関係数を示したものである。

これをみると、特に学生についてはいずれとも統計的有意な関連は見出せず、総じて相関

係数の絶対値はどれも小さく、0に近いものばかりである。すなわち関連は見られない傾向にある。

図表5-5 希望する働き方等と介護サービス業就職転職志向の相関

	就職先として 考えるか (学生)	就職転職先として 考えるか (学生以外)
通勤時間	-0.068	0.010
N	555	840
週あたり労働日数	0.036	0.068
N	618	891
1日あたり労働時間	0.029	0.074
N	618	891
最低欲しい月給	-0.007	0.005
N	571	846

(注) 太字は $p < .10$ (両側検定)。通勤時間は「1:10分以内、2:20分以内、3:30分以内、4:40分以内、5:50分以内、6:60分以内、7:61分以上」、週あたり労働日数は「1:週1日未満、2:週1日、3:週2日、4:週3日、5:週4日、6:週5日、7:週6日、8:週7日」、1日あたり労働時間は「1:1時間未満、2:2時間未満、3:3時間未満、4:4時間未満、5:5時間未満、6:6時間未満、7:7時間未満、8:8時間未満、9:8時間以上」、最低でもこれぐらい欲しいと思う月給は「1:5万円未満、2:5~10万円未満、3:10~12万円未満、4:12~15万円未満、5:15~18万円未満、6:18~20万円未満、7:20~23万円未満、8:23~25万円未満、9:25~28万円未満、10:28~30万円未満、11:30~32万円未満、12:32~35万円未満、13:35~38万円未満、14:38~40万円未満、15:40~45万円未満、16:45~50万円未満、17:50万円以上」。

3. 求職時に重視することと介護サービス業就職・転職志向

仕事を探す際に重視する項目と介護サービス業への就職・転職志向にも関係があるかもしれない。ここでは15項目について、重視する度合いと介護サービス業の就職・転職志向とのあいだの相関を学生・社会人のそれぞれについて確認しておく(図表5-6)。

学生については統計的に優位な関連が見出せる項目は4つのみである。いずれも絶対値は小さいものの、社会的な意義が大きいことを重視する者では、介護サービス業への就職を考慮する傾向が若干高くなる傾向がある。

社会人については多くの項目について統計的に優位な関連が見出せた。とくに資格や専門知識を活かすことができること、専門知識や技術・スキルを蓄積していけることを重視する場合、介護サービス業への就職や転職を思い起こす者が多い。

図表5-6 求職時の重視項目と介護サービス業就職転職志向の相関

	就職先として 考えるか (学生)	就職転職先として 考えるか (学生以外)
経営が安定していて雇用不安が少ない	-0.023	0.065
今後成長が期待できる	-0.016	0.073
自分の仕事が正しく評価される	-0.047	0.068
社風が良い	-0.002	0.071
社会的な意義が大きい	0.119	0.064
仕事に具体的なやりがいがある	0.004	0.076
給与水準が高い	0.003	0.094
福利厚生が充実している	-0.060	0.080
ワークライフバランスをとって働ける	-0.006	0.032
体力的にきつくない	-0.008	-0.048
精神的にきつくない	0.017	0.019
様々な働き方が可能で長く働くことができる	0.075	0.077
資格や専門知識を活かすことができる	0.058	0.165
専門知識や技術・スキルを蓄積していける	0.069	0.159
社会的地位・評判が高い	0.088	0.087
N	618	1957

(注) 太字は $p < .10$ (両側検定)。各項目について「1:まったく重視しない、2:あまり重視しない、3:どちらでもない、4:やや重視する、5:かなり重視する」。

第3節 介護業界のイメージ・周囲のもつ印象と介護サービス業就職・転職志向

介護業界についてはどのようなイメージが持たれているのだろうか。また、そのイメージは就職や転職志向と関係があるのだろうか。就職や転職にあたっては、本人の意向のみならず周囲の人々の考えが影響を及ぼすこともあるため、本人のイメージに加え、周囲の人々が持つ印象と、介護サービス業を就職・転職先として考えるかどうかについての関係のみをみておく。

1. 本人の介護業界及び働いている人に対するイメージ

介護イメージ調査では、「介護サービス業（高齢者分野：介護福祉士・ケアマネジャーなど）」について業界及びその業界で働いている人のイメージについて、28項目をあげ、あてはまるものを複数回答で尋ねている（図表5-7）。

回答者全体であてはまるとした者の割合をみると、「体力的にきつい仕事の多い業界だと思う（68.0%）」が最も多く、「精神的にきつい仕事の多い業界だと思う（60.9%）」、「給与水準が低めの業界だと思う（55.5%）」、「他人の人生に関わるのが大変そう（54.5%）」、「離職率が高い業界だと思う（52.3%）」、「補助金頼みの会社や施設等が多い業界だと思う（45.9%）」等どちらかというネガティブなイメージを持つ者が多い。他方、「社会的な意義の大きい仕事だと思う（49.6%）」、「人との交流がやりがいにつながる業界だと思う（42.0%）」、「資格

や専門知識を活かすことができる業界だと思う(40.6%)」、「今後成長していく業界だと思う(40.2%)」といったポジティブなイメージを持つ者も4割を超える。

この介護サービス業界及びそこで働いている人のイメージに関する28項目に対して、探索的因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行い、固有値1以上を基準としたところ、4つの因子が抽出された(図表5-7)。因子負荷量が0.35以上のものに着目して各因子の構成要素をみると、第1因子は、知名度や規模が小さい、給与体系や評価基準が明確でない、福利厚生があまり充実していない、補助金頼み、経営者の個性が強すぎる、働く人が特定の層に偏っている、尊敬できる上司や仲間が少ない、それらにより社会的地位や評判があまり高くないといった、業界が未成熟であることによる傾向あるいは誤解に基づくイメージであり、「未成熟業界・組織」とする。第2因子は、仕事にやりがいがある、専門知識や技術が活かせる、スキルアップできる、社会的な意義も大きく今後成長していくといったポジティブなイメージにより構成され、「専門性やりがい、成長可能性」とする。第3因子は、体力的・精神的にきつい、にもかかわらず給与水準が低い、そして離職率が高いといったネガティブなイメージであり、「きつい報われない仕事」とする。第4因子は、グローバルに活躍できる可能性、様々な働き方が可能でワークライフバランスを取って長く働けるといったポジティブなイメージであり、「持続可能な働き方」とする。

図表5-7 介護業界及び働いている人のイメージとそれに関する因子分析

	「あてはまる」 %	第1因子 未成熟 業界・組織	第2因子 専門性やりがいい 成長可能性	第3因子 きつい 報われない仕事	第4因子 持続可能な 働き方
給与体系が明確でない会社や施設等が多い業界	30.4	0.760	0.139	-0.185	-0.140
評価基準が明確でない会社や施設等が多い業界	33.9	0.742	0.142	-0.155	-0.127
尊敬できる上司や仲間が少ない業界	15.4	0.540	-0.274	0.069	0.182
社会的地位・評判があまり高くない業界	35.6	0.511	-0.142	0.176	0.036
福利厚生があまり充実していない業界	30.2	0.486	-0.083	0.204	-0.021
経営者の個性が強すぎる会社や施設等が多い業界	17.8	0.401	0.021	-0.002	0.136
知名度や規模の小さい会社が多い業界	36.8	0.382	0.070	0.096	0.022
誰でもできる仕事の多い業界	13.0	0.378	-0.183	0.059	0.223
補助金頼みの会社や施設等が多い業界	45.9	0.354	0.151	0.192	-0.002
働く人が特定の層に偏っている業界	23.0	0.320	0.013	0.053	0.165
他の業界に転職するのが難しい業界	16.3	0.278	0.028	0.055	0.172
資格や専門知識を活かすことができる業界	40.6	-0.113	0.590	0.098	0.091
仕事にやりがいがある業界	34.3	-0.064	0.579	-0.001	0.072
専門知識や技術面でスキルアップしていける業界	25.2	-0.071	0.555	-0.034	0.162
人との交流がやりがいにつながる業界	42.0	0.063	0.543	0.042	0.038
社会的な意義の大きい仕事	49.6	-0.025	0.538	0.164	-0.014
今後成長していく業界	40.2	0.014	0.388	0.045	0.040
個人の向き・不向きのはっきりする業界	52.1	0.096	0.292	0.277	-0.042
雇用不安の少ない業界	21.7	0.005	0.251	0.087	0.216
精神的にきつい仕事の多い業界	60.9	0.019	0.178	0.578	-0.083
体力的にきつい仕事の多い業界	68.0	0.022	0.175	0.573	-0.066
給与水準が低めの業界	55.5	0.286	-0.018	0.478	-0.088
離職率が高い業界	52.3	0.232	0.054	0.427	-0.044
他人の人生に関わるのが大変そう	54.5	0.073	0.285	0.384	-0.012
グローバルに活躍できる可能性のある業界	4.5	0.050	0.123	-0.104	0.384
ワークライフバランスを取って働ける業界	6.8	0.126	0.042	-0.069	0.371
様々な働き方が可能で長く働くことができる業界	15.0	0.079	0.258	-0.096	0.364
社風のいい会社が多い業界	5.9	0.035	0.099	-0.099	0.357
固有値		6.215	2.359	1.670	1.031
	因子間相関	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
	第1因子	-	.407	.540	.013
	第2因子		-	.472	.230
	第3因子			-	.033
	第4因子				-

(注) 主因子法、プロマックス回転による。因子負荷 0.35 以上を太字とした。

介護サービス業やそこで働く人に対するイメージは、就職や転職の際にも影響を及ぼすことが考えられる。そこで、学生・社会人のそれぞれについて4つの因子得点と就職・転職志向の相関をみたところ(図表5-8)、学生・社会人いずれにおいても、専門性が活かせる・伸ばせる、やりがいがある、成長可能性があるといったイメージ、持続可能な働き方ができるイメージを持っている者が就職先として考える傾向にある。

図表 5-8 介護業界及び働いている人のイメージと介護サービス業就職転職志向の相関

	就職先として 考えるか (学生)	就職転職先として 考えるか (学生以外)
未成熟業界・組織	-0.103	0.083
専門性やりがい、成長可能性	0.111	0.206
きつい報われない仕事	-0.032	0.075
持続可能な働き方	0.106	0.197
N	618	1957

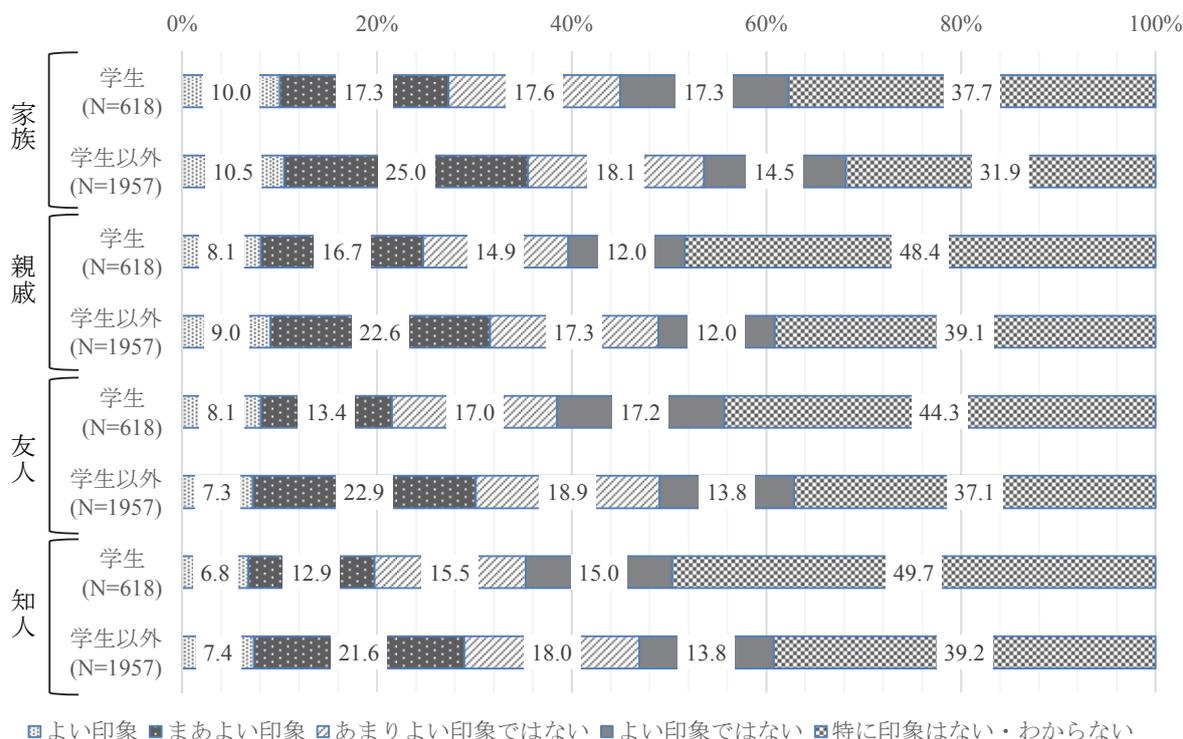
(注) 太字は $p < .10$ (両側検定)。図表 5-7 の各因子得点。

2. 周囲の人々の介護業界に対する印象

回答者は、周囲の人々が介護業界（介護サービスのお仕事）に対してどんな印象を持っていると思っているのだろうか。学生、社会人のそれぞれについて、家族・親戚・友人・知人が介護業界を就職・転職先としてどのように考えていると認識しているかを尋ねた結果を図表 5-9 に示す。

これをみると、学生・社会人ともに家族、親戚、友人、知人のいずれについても「特に印象はない・よくわからない」が 3～5 割程度にのぼり、最も多い。「就職・転職先としてよい印象」が 7～11% 程度、「まあよい印象」は 13～25% で、この 2 つを合計すると 20～36% を占める。学生よりも社会人のほうが周囲がよい印象を持っていると考えている割合が高い。また学生・社会人のいずれも、家族や親戚のほうが友人や知人と比べると介護業界に対してプラスの印象を抱いていると思う傾向がみられる。他方「あまりよい印象ではない」は 15～19%、「よい印象ではない」は 12～17% であり、これを合計すると 27～35% となる。学生は家族、親戚、友人、知人のいずれについてもマイナスの印象がプラスの印象を上回る。

図表5-9 周囲の人々の介護業界（介護サービスの仕事）に対する印象



では、こうした周囲の人々の介護業界に対する印象の認識は、回答者の介護サービス業への就職・転職志向と相関があるのだろうか。学生・学生以外のそれぞれについて両者の相関係数をみた（図表5-10）。学生・社会人のいずれも、家族、親戚、友人、知人のもつ印象の認識のすべてが、就職転職先として考えるか否かに統計的に有意な関連を持つ。その絶対値は図表5-8でみた回答者自身の業界イメージのいずれよりも大きい。周囲の人々がよい印象を持っていると考える者のほうが、介護サービス業を就職や転職先の候補として検討する傾向にある。

図表5-10 周囲の人々の介護業界に対する印象と介護サービス業就職転職志向の相関

	就職先として考えるか (学生)	就職転職先として考えるか (学生以外)
家族	0.323	0.346
親戚	0.310	0.299
友人	0.297	0.304
知人	0.282	0.295
N	618	1957

(注) 太字は $p < .10$ (両側検定)。それぞれが持つ印象について「1：特に印象はない/よくわからない、2：就職・転職先としてよい印象ではない、3：就職・転職先としてあまりよい印象ではない、4：就職・転職先としてまあよい印象、5：就職・転職先としてよい印象」。

第4節 介護業界の仕事の事実認知と介護サービス業就職・転職志向

前節で整理した介護サービス業及びその業界で働いている人のイメージ(図表5-7)は、どのようにして形成されたのだろうか。介護イメージ調査で普段「介護業界」や「介護サービス」に関する事柄(ニュース、情報、出来事など)をどのようなものを通して見聞きしているかを尋ねたところ、「テレビのニュース」が最も高く、次いで「テレビのワイドショー」、「テレビの介護に関する番組」、「新聞」となる(表掲せず)。

それでは、こうした媒体をつうじて得られた情報により、回答者は介護業界についてどのような事実を認知しているのだろうか。介護業界の仕事の事実の認知度は、就職や転職志向と関係があるのだろうか。また介護業界の仕事の事実について知ることにより、就職や転職志向は変化するのだろうか。

1. 「介護業界の仕事の事実」認知度

介護イメージ調査では、「介護業界の仕事」の事実について12の説明文をあげ、それぞれ知っていたか知らなかったかを問うている。図表5-11に、学生か否か、また介護サービス業に従事した経験の有無別に「知っていた」割合を示す。

まず、学生については12の説明文のいずれについても知っている割合が4割を下回る。特に「介護業界の50%の企業が残業がないこと(9.9%)」、また「業界全体の離職率は産業全体と大きく変わらないこと(10.8%)」、「1年以内の離職率10%未満の企業が約6割を占めること(12.1%)」、「過去2年度、介護業界の有効求人倍率は1.8倍を超え、全体平均の2倍以上であること(12.6%)」といった労働市場における介護業界の特徴、「介護業界に新たに転職した方のうち約60%の方が介護業界以外の業界からの転職であること(11.2%)」、「介護職員の約3割が34歳以下の方々であること(16.8%)」といった現在介護の仕事に従事している人についての認知度は低い水準にある。

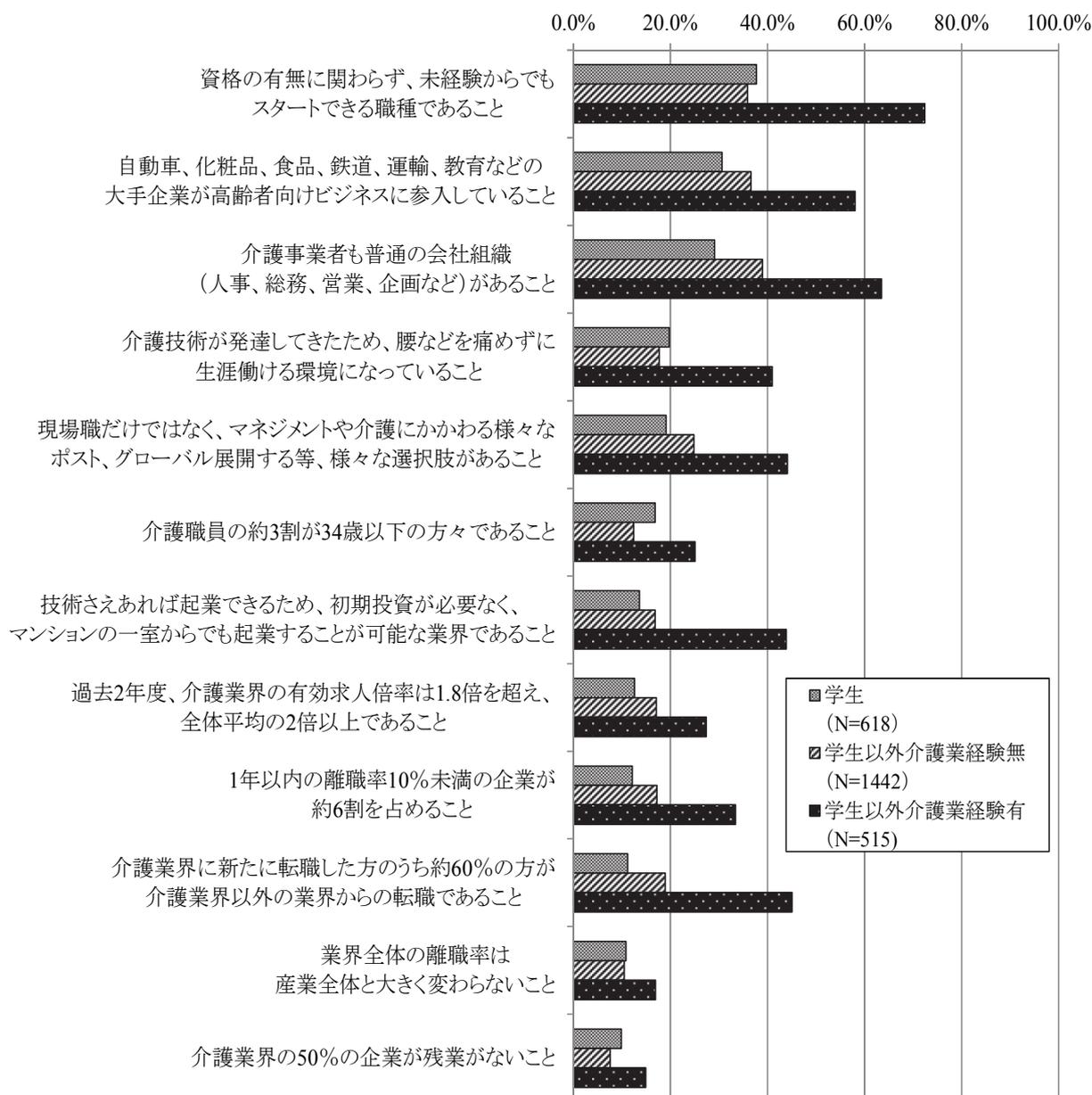
次に、社会人のうち介護サービス業に従事した経験がない回答者についてみると、学生同様、いずれの説明文についても知っている割合が4割を下回り、特に労働構成、労働時間、離職率等についての認識は低い。

上記の2グループ、すなわち学生か社会人かにかかわらず介護サービス業に従事した経験がない者は、「介護技術が発達してきたため、腰などを痛めずに生涯働ける環境になっていること」を知る割合も2割に満たない。また、起業がしやすい、現場職以外にも多様な活躍の選択肢があるといった事実も知る者は少ない。

介護サービス業に従事した経験がある者についてはどうだろうか。確かに「資格の有無に関わらず、未経験からでもスタートできる職種であること(72.4%)」、「介護事業者も普通の会社組織(人事、総務、営業、企画など)があること(63.5%)」、「自動車、化粧品、食品、鉄道、運輸、教育などの大手企業が高齢者向けビジネスに参入していること(58.1%)」等については約6割～7割と多くの者が認識している。しかし「業界全体の離職率は産業全体と

大きく変わらないこと（16.9%）」や「介護業界の50%の企業が残業がないこと（15.0%）」を知る者は2割に届かない。

図表5-11 学生・それ以外、介護業経験有無別「介護業界の仕事の事実」の認知度



2. 「介護業界の仕事の事実」認知と介護サービス業就職・転職志向

さて、図表5-11 でみた「介護業界の仕事の事実」の説明文を知っていると回答した数と介護サービス業を就職・転職を考える際に候補に入れるかの相関をみてみよう(図表5-12)。

これによると、介護業界の仕事の事実について多く知っていると、学生・社会人いずれも介護サービス業を就職・転職先として思い浮かべる傾向にあることがわかる。

図表 5-12 「介護業界の仕事の事実」説明文認知数と介護サービス業就職転職志向の相関

	就職先として考えるか (学生)	就職転職先として 考えるか (学生以外)
「介護業界の仕事の事実」説明文認知数	0.260	0.310
N	618	1957

(注) 太字は $p < .10$ (両側検定)。記載された 12 の説明文について「知っていた」と回答した個数。

それならば、事実を知れば、就職・転職の際に介護サービス業を考慮するかどうかの考えも変化するかもしれない。

介護イメージ調査では、12 の説明文を示し、その認知について尋ねたあと、『ご覧いただいた「介護業界の仕事」をお読みになって、今後、就職や転職を考えることになった際、【介護業界】についてどのようにお考えになりますか』として、改めて「第1候補して考えたい」、「候補の業種のひとつとして考えたい」、「就職・転職先として検討する可能性がある」、「就職・転職先としてはあまり考えないと思う」、「就職・転職先としてはまったく考えないと思う」のなかからあてはまるもの1つを選んでもらっている。

図表 5-13 「介護業界の仕事の事実」認知前後の介護サービス業就職転職意向

		計	「介護業界の仕事」の事実を読んだ後						想起計	非想起計
			第一候補	候補業種のひとつ	検討可能性あり	あまり考えない	まったく考えない			
全体		2575	169	506	560	602	738	1235	1340	
		100.0%	6.6%	19.7%	21.7%	23.4%	28.7%	48.0%	52.0%	
「介護業界の事実を読む前」	想起	学生	88	8	38	26	12	4	72	16
			100.0%	9.1%	43.2%	29.5%	13.6%	4.5%	81.8%	18.2%
		学生以外 介護業経験なし	721	37	232	266	112	74	535	186
			100.0%	5.1%	32.2%	36.9%	15.5%	10.3%	74.2%	25.8%
		学生以外 過去に介護業経験	123	26	43	31	18	5	100	23
		100.0%	21.1%	35.0%	25.2%	14.6%	4.1%	81.3%	18.7%	
		学生以外 現在介護業に従事	252	82	91	44	19	16	217	35
		100.0%	32.5%	36.1%	17.5%	7.5%	6.3%	86.1%	13.9%	
	非想起	学生	530	8	41	85	191	205	134	396
			100.0%	1.5%	7.7%	16.0%	36.0%	38.7%	25.3%	74.7%
学生以外 介護業経験なし		721	3	42	92	210	374	137	584	
		100.0%	.4%	5.8%	12.8%	29.1%	51.9%	19.0%	81.0%	
学生以外 過去に介護業経験		83	1	5	11	27	39	17	66	
	100.0%	1.2%	6.0%	13.3%	32.5%	47.0%	20.5%	79.5%		
	学生以外 現在介護業に従事	57	4	14	5	13	21	23	34	
	100.0%	7.0%	24.6%	8.8%	22.8%	36.8%	40.4%	59.6%		

そこで、「介護業界の仕事」を読む前の就職転職意向（想起・非想起）別×学生・学生以外で介護サービス業経験なし・学生以外で過去に介護サービス業経験あり・学生以外で現在介護サービス業に従事別に「介護業界の仕事」を読んだあとの就職転職意向をみた（図表 5-13）。

このうち注目したいのが網掛けの部分、すなわち事実を読む前は介護サービス業を就職・

転職先としてはあまり考えない／まったく考えない（非想起）と回答していた者で説明文を読んで「第1候補して考えたい」、「候補の業種のひとつとして考えたい」、「就職・転職先として検討する可能性がある」（想起）に転じたグループである。学生では25.3%、学生以外で介護業従事経験がない者で19.0%、サンプル数が少ないが現在もしくは過去に介護業を経験した社会人においてもその割合は2～4割にのぼる。

第5節 介護サービス業を就職・転職先として思い浮かべ、実際に就職・転職意向があるのは誰か

学生以外で、最も介護サービス業に入職する可能性が高い人々はどんな人々だろうか。

本節では、学生以外、かつ現職介護以外の者1,648人を取りあげ、これを①介護サービス業（高齢者介護分野：介護福祉士・ケアマネジャーなど）を就職または転職先の候補としてどのように考えるか（想起：第一候補として考えたい／候補の業種のひとつとして考えたい／就職・転職先として検討する可能性がある 非想起：就職・転職先としてはあまり考えないと思う／就職・転職先としてはまったく考えないと思う）、②現在の仕事探しの状況として、最も近いものをお選びください（転職意向あり：すぐにでも就職・転職したい／条件の良い会社があれば転職したいと思っている／いずれ転職・就職したいと思っている 転職意向なし：当分は就職・転職するつもりはないが、将来はわからない／就職・転職するつもりはない）の2つの回答に基づき4グループ（想起・転職意向あり、想起・転職意向なし、非想起・転職意向あり、非想起・転職意向なし）にわけ、想起・転職意向ありグループ、すなわち介護サービス業を就職・転職先として思い浮かべ、かつ実際に転職意向がある者の特徴をみる。

想起・転職意向ありグループについて、学生以外・現職介護以外全体及び最も介護サービス業に入職する可能性が低いと考えられる非想起・転職意向なしグループと比較して有意な特徴を記述してみると（図表5-14）、基本属性では女性がやや多く年齢は若い、居住地域には有意差がみられない。現在の仕事等の状況をみると、専業主婦/主夫、パート・アルバイトがやや多い、現在の業種では医療サービス、各種サービス業がやや多い、職位は役職なし、係長・主任クラスと同待遇の専門職が多い、働いたことがある業種では外食サービス業、介護・福祉関連、医療サービス業がやや多い等となる。

図表 5-14 (学生以外・現職介護以外) 想起・転職意向ありグループの特徴

- ・ 性別：女性 54.0% (学生以外・現職介護業以外全体では 52.6%、非想起転職意向なしでは 46.4%)
- ・ 年齢：平均 40.5 歳 (同 44.0 歳、47.3 歳)
- ・ 居住地域：有意差なし
- ・ 現在の仕事等の状況：専業主婦/主夫 25.4% (同 23.1%、21.1%)、パート・アルバイト 15.5% (同 14.9%、10.9%)
 - 現在の業種：各種製造業 12.8% (同 14.1%、13.2%)、医療サービス業 (病院・歯科診療所など) 11.7% (同 8.2%、3.4%)、各種サービス業 10.0% (同 8.8%、9.2%)
 - 現在の職位：役職なし 68.6% (同 68.4%、63.0%)、係長・主任クラスと同待遇の専門職 12.9% (同 8.3%、6.7%)、
 - 週あたり労働日数、1日あたり労働時間：有意差なし
- ・ 働いたことがある業種：外食サービス業 19.0% (同 14.7%、10.9%)、各種製造業 18.4% (同 18.4%、17.5%)、介護・福祉関連 (高齢者分野) 16.4% (同 12.5%、9.2%)、医療サービス業 15.5% (同 11.5%、6.0%)

第6節 おわりに

本章は、介護人材確保施策のうち新たに介護職として入職する人材を増やすこと、すなわち参入促進に着目し、効果的な参入促進施策検討の基礎資料を提供することを目的として、ターゲットとしやすい層すなわち介護サービス業を就職・転職先として考える人々がどこにいるのか、介護サービス業及びそこで働く人々に対するイメージ、周囲のもつ印象、こうしたイメージを形成する介護業界に対する事実認知度、それらと介護サービス業への就職・転職志向との関係といった点について個人調査の個票データに基づき分析した。主な知見は以下のとおりである。

- 1) 学生が将来の就職先として介護サービス業を想起する割合は 14.2% であり、女性のほうがこの割合が高い。社会人においても、就職あるいは転職先として介護サービス業を想起する割合は、女性のほうが若干高い。年代別では 50 代以上で男女ともに想起層が少ない。現在仕事に就いている人についてみると、医療・介護・福祉関連の他、小売・サービス業等で他と比べて想起層の割合が高い。
- 2) 新たに就職・転職するとして、仕事を探す際に重視する項目と就職・転職先として介護サービス業を想起するかどうかの関係をみたところ、学生については社会的な意義の大きさ、社会人については資格や専門知識の活用、専門知識や技術・スキルの蓄積を重視する場合、介護サービス業への就職や転職を思い起こす者が多い。
- 3) 介護サービス業及びそこで働く人のイメージについては、体力/精神的にきつい、給与水準が低い、他人の人生に関わるのがたいへんそう、離職率が高いといったどちらかという

とネガティブなイメージを持つ者が多い一方、社会的な意義の大きさや人との交流がやりがいにつながる、また資格や専門知識が活かせる、今後成長していくといったポジティブなイメージを持つ者も4割を超える。

- 4) こうしたイメージと就職・転職先として介護サービス業を想起するかどうかの関係をみると、学生・社会人のいずれにおいても専門性が活かせる・伸ばせる、やりがいがある、成長可能性があるといったイメージ、持続可能な働き方ができるイメージを持つ者が想起層となる傾向がみられる。
- 5) 家族、親戚、友人、知人といった周囲の人々が介護業界を就職・転職先としてどう考えていると認識しているかについて学生・社会人別にみると、よい・まあよい印象を合計すると20~36%、あまりよい印象ではない・よい印象ではないを合計すると27~35%となる。学生は家族、親戚、友人、知人のいずれについてもマイナスの印象がプラスの印象を上回る。
- 6) そして周囲の人々がよい印象を持っていると考える者のほうが、学生・社会人ともに介護サービス業を就職・転職先の候補として検討する傾向にある。回答者本人のもつイメージよりも、周囲の持つ印象の認識のほうが相関係数の絶対値が大きい。
- 7) 以上のようなイメージや印象はテレビや新聞等を通じてもたらされているようである。介護業界の仕事の事実に関する説明文の認知度をみると、こうした媒体をつうじて得られた情報だけでは、十分に介護業界やそこで働く人々についての「事実」を認識することはできていないようである。学生及び介護業界での就業経験のない者は、いずれの説明文についても知っている割合は4割を下回る。労働時間や労働環境、労働構成、労働市場における介護業界の特徴のほか、起業がしやすい、直接処遇に携わる以外にも多様な活躍の選択肢があることもあまり知られていない。
- 8) こうした事実を多く知っていると、学生・社会人いずれも介護サービス業を就職・転職先として思い浮かべる傾向にあり、実際に説明文を読むことにより、読む前は非想起層であった者の約2~4割が想起層に転じる。
- 9) 学生以外、かつ現職が介護以外の者を取りだし、介護サービス業を就職・転職先として思い浮かべ、かつ実際に就職・転職意向がある者の特徴をみると、女性がやや多く年齢が若い、現在専業主婦/主夫、パート・アルバイトがやや多い、医療及び各種サービス業が多い。

これらを踏まえ、介護サービス業を就職や転職先として思い浮かべ、実際に就業につなげるためには、どのようなチャンネルを通じ、誰に、どのような情報を届ければよいのか、またそのためには介護の仕事や働き方、介護事業者、また介護サービス業の地域労働市場における特徴等を含め、どのような実態を把握する必要があるのか、さらなる検討とそれに基づく対応が求められる。

謝辞

分析にあたり、株式会社リクルートキャリアの HELPMAN JAPAN プロジェクトから個票データ及び調査結果報告書等の提供を受けました。記して謝意を表します。

参考文献

佐藤博樹・堀田聡子（2014）「介護人材の需給構造の現状と課題」労働政策研究報告書 No.168

『介護人材需給構造の現状と課題—介護職の安定的な確保に向けて』（序章）労働政策研究・研修機構。

社会保障審議会福祉部会・福祉人材確保専門委員会（2015）『2025 年に向けた介護人材の確保』。

本多則恵（2006）「インターネット調査・モニター調査の特質」『日本労働研究雑誌』No.551.